

地理空間情報産学官連携協議会
共通的な基盤技術に関する研究開発ワーキンググループ(第5回)
議事概要

1. 日時

平成21年 6月1日(月) 15時00分～16時15分

2. 場所

中央合同庁舎第 7号館 9階 共用会議室1(903)

3. 出席者(敬称略)

<産>

衛星測位システム協議会

- (財)衛星測位利用推進センター
- (特)国土空間データ基盤推進協議会
- gコンテンツ流通推進協議会
- スペーシャリストの会
- (社)全国測量設計業協会連合会
- (財)日本情報処理開発協会
- (社)日本測量協会
- (財)日本測量調査技術協会
- (社)日本地図調製業協会
- (社)北海道総合研究調査会

<学>

東京大学・大学院情報学環学際情報学府 池内 克史

- 東京大学・空間情報科学研究センター 柴崎 亮介
- 北海道大学大学院・文学研究科 橋本 雄一
- 東京海洋大学大学院 安田 明生
- 東京大学・空間情報科学研究センター 山田 晴利

<官>

内閣官房副長官補(内政・外政)付

- 国土交通省国土計画局
- 国土交通省国土地理院
- 内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション)付
- 内閣府政策統括官(防災)付
- 警察庁科学警察研究所
- 総務省情報通信国際戦略局
- 文部科学省研究開発局
- 農林水産省農林水産技術会議事務局
- 経済産業省商務情報政策局
- 国土交通省大臣官房
- 国土交通省海上保安庁海洋情報部
- 環境省総合環境政策局

- 幹事

4. 議事次第

- (1) 開会
- (2) 議事

- ①研究開発マップに関する報告書(案)について 東京大学 柴崎教授 説明
(財)衛星測位利用推進センター 吉田本部長 説明

②今後のスケジュールについて 事務局説明

③その他

(3) 閉会

5. 議事及び主な発言内容

(1) 議事①(研究開発マップに関する報告書(案)について)

○学側幹事 東京大学 柴崎教授より、資料1、2について説明。

○質疑応答

・(国土交通省 国土計画局 大野参事官)研究開発マップに関する報告書については意見無しということで、WGとしてオーソライズする。この成果をWGとして産学官連携協議会に報告する。またこの成果を世の中に広く出していきたい。報告書を受けて、引き続き、産学の幹事より提案がある。

○産側幹事 (財)衛星測位利用推進センター 吉田本部長より、資料3について説明。

○質疑応答

・(東大 池内教授)ITS をやっている者として言えば、データベースは使われてこそ意味がある。出口グループとデータベース・グループとで具体的に検討するとよい。研究開発マップは全ての技術を網羅しているが、プロトタイプを絞ってやるべきである。

→(衛星測位利用推進センター 吉田本部長)確かに総花的である。しかし利活用技術をひとつだけ取り組んでも完成しない。関連する技術と一緒に進める必要がある。また、シームレス測位、三次元、RFIDタグ、無線、IMES等、既に横断的に取り組んでいる技術に付加して、総合的に取り組んでいく。

・(東大 池内教授)2-3ページの共通基盤技術は、ワンランク下のプロシージャの展開が必要。

→(衛星測位利用推進センター 吉田本部長)確かに総花的であり、今後ブレークスルーしていく。

・(北大 橋本准教授)分かりやすくまとまっているが、この下の段階でどうまとめるかが重要。

①細かく分けていくと個々の技術の方向性が同じとは限らず、プラスマイナスが生じうる。電子自治体ではそういうことがあった。調整が必要となる。②個人情報や知財の問題がある。国として、どのくらいの情報量、精度が適当か、実際に取り組む中で検討する必要がある。③グーグルアース等のASP等の外部とのリンクについて検討することが重要である。新聞によれば今後半年で50cmの精度の衛星画像がフリーで使えるようになる。今後開発する技術と既存の技術との連携が必要である。なお、報告書で「人材」と「人財」が混在しているが問題ないのか。

→(国土交通省 国土計画局 大野参事官)引用部分では引用元に従って「人財」を使っているが、それ以外は「人材」に統一している。個人情報と知財の問題については、現在、国と地方公共団体を対象としたガイドラインを検討している。その後、民間も対象に検討したい。

→(東大 柴崎センター長)電子自治体については、具体的にコメントできない。個人情報や知財の問題については、今後具体のステップを進めて行きたい。外部連携については、グーグルがゼンリンのデータを用いている今のレベルなら、コンテンツに関しては関係者が協力して進めれば我々の目指すG空間のほうが良くなる。しかし個人へのサービスが設備制御にまで広がると、グーグルやマイクロソフトとぶつかるかもしれない。アメリカは訴訟にならない限り事業者の利益を優先する傾向があるので、アメリカにサーバが置かれることになるかもしれない。その前に日本で、見守りや災害時のサービス等のために、うまく焦点を絞り具体的にどうやって実験するか、議論の場を作りたい。

・(東京海洋大 安田教授)私は準天頂衛星やGNSSには詳しいが、GIS、ITSのアプリについては、あまりよくわかっていない部分がある。1cmの精度を24時間絶え間なく維持するサービスというのは、5年かかっても危ういような気がする。いろいろなアプリの精度、アベイラビリティ等、技術的要請は、開発を進めていくうちに出てくるものだろう。準天頂衛星が上げれば何でもできるという議論は怖い。平成25年にはガリレオが全て使えるようになる。日本のリージョナル・ナビゲーション・システムも良くなる。しかしシームレス測位や屋内のロボットは開発途上である。今後20-30年はこれらの技術が広がっていくが、これらの分野の人材が不足しており、育成が重要である。測位技術は今後まだまだ進むが、今ある技術で何が出来るか、整理が必要である。

・(東大 山田教授)本提案には、目標やリクワイヤメントが不足しており、今後詰める必要がある。①高齢者と健常者では、対応が異なる。技術的にも求められるものが違う。②ITSの分野で

は、技術がすぐ古くなるという認識があり、技術開発にスピードが要求される。GIS の技術開発にもスピードが必要である。

→(衛星測位利用推進センター 吉田本部長)例えば6ページの内容も大きくくりになっており、具体的な数値やターゲットが明確でない。今後それぞれブレイクスルーし、具体化する。一方、日々新しい技術が出てくるので、本提案も継続的に見直しが必要となる。

- ・(衛星測位システム協議会 西口事務局長)位置・時間情報を使う側としては、リアルタイム性が重要である。しかし地図データは古い場合があり、そのことをユーザに啓蒙する必要がある。また、セミダイナミクス補正であれば、安心して使えると啓蒙すべきである。そうでなければ ITS では実用化に踏み切れない。これらについては、民間から国への要望として、制度的に整備をしてほしい。

→(国土交通省 国土地理院 小出企画部長)国土は常に動いており、位置データも日々更新する必要がある。高い精度が必要なら、座標に時刻の情報も含める必要があるが、それは大変な作業なので、その中間の方法としてセミダイナミクス補正があり、この方法なら比較的キレイに位置が決まる。国土地理院は、新たな「基本測量に関する長期計画」を策定し、本日官報に告示した。今後国土地理院ではセミダイナミクス補正を導入していき、公的などところに広めていくという計画にしている。

- ・(日本情報処理開発協会 坂下副センター長)今回の研究開発マップの中では、例えば行動履歴が個人情報なのか、プライバシーなのかということで、現行の制度とぶつかり、ビジネスモデルが構築できないケースなどがある。産業界が新しい分野を目指そうとする際に、現行の制度的な枠組みに障壁がある場合には、早めに制度的な枠組みについて検討してもらいたい。

- ・(内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション)付 廣木参事官)世界最先端とあるが、具体的にはあと何年間、最先端であるのか。

→(衛星測位利用推進センター 吉田本部長)具体的な年ではなく、ひとつの目標である。経済産業省の研究会の結果を元に検討した。意気込みとしてのキャッチフレーズである。

- ・(東大 柴崎教授)政府広報テレビに出演したときの相手が、元プロサッカー選手だった。良い選手の条件の一つとして視野の広さがあるが、それだけでなく、上空からグラウンドを俯瞰するようにイメージし、ダイナミックに動きを予測しているらしい。同様に見守りや災害においても、状況や必要に応じて人や機械が連携する必要がある。放っておくと、データを必死に集めているグーグルやマイクロソフトに、インフラの面では負けつつあるかもしれない。

→(東大 池内教授)計算機屋として悔しいのは、まず、CPUをインテルに抑えられ、次にCPUの上に乗るOSに関しては、マイクロソフトに牛耳られた。さらにOSの上でのインターネットサーチに関しては、グーグルに抑えられている。この次の段階として、グーグルは、グーグルストリートビューやグーグルアースに見られるように、空間情報的なデータベースを構築しこれとサーチエンジンをドッキングし、そこでのコンテンツ的サービスを展開しようとしている。いわば3戦全敗の感がある。空間情報にもとづくインフラ構築部分は、国が基幹技術として抑えるべきである。

- ・(経済産業省 野口室長)経済産業省では研究会でビジョンを作り、研究開発にプライオリティをつけてやっている。それに関して、今回の成果と齟齬は無い。今後の活動についてだが、新しいものを打ち出していくのか？

→(国土交通省 国土計画局 大野参事官)それは次の議題に関わってくる。WGの設置目的は、意見交換をして効果的な研究開発の推進に貢献することである。今後は、このマップを参考に各機関が研究開発を進めてもらいたい。本WGは今後も意見交換を続け、またマップの情報発信も行いたい。

(2) 議事②(今後のスケジュールについて)

○官側幹事 国土交通省 国土計画局 大野参事官より資料4について説明。

○質疑応答

- ・(衛星測位利用推進センター 吉田本部長)研究開発戦略は、マップに基づき産学で作ったが、今後の活動について産学と関連する省庁と連携して、具体的な進め方を適宜相談したい。すでにある技術との連携を考えたい。

◎資料4に従って今後の活動を行う事が了承された。

以上